

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年2月13日～19日)

平成 26 年(2014 年)2 月 21 日

H E A D L I N E S

政治

「法と正義」(PiS)が政策プログラムを発表
 ウクライナ情勢に関するポーランド政府の動き
 コモロフスキ・ドクトリン
 ウクライナ情勢に関する国家安全保障局長官の発言

経済

ポーランドでアフリカ豚コレラが検出される
 第4四半期の経済成長率は2.7%
 1月のインフレ率は0.7%
 1月の平均賃金上昇率は3.4%
 Kamis社が米マコーミック社の拡大の拠点に
 ポーランド企業からの対ASEAN輸出が拡大
 Pesa社がFT紙の経済表彰にノミネート
 Famur社はインドネシアに鉱業機械を輸出
 1月の自動車登録台数は前年同月比11.2%増
 PGNiG社がポーランド国内で新たなガス鉱床を発見
 LNGターミナルの建設は75%完了
 電力会社の乗り換えが増加
 PGE EJ1社が原子力発電所建設の為にオーナーズ・エンジニアの選定手続きに係る入札の開始
 アルストム社がポーランドでの受注を拡大
 PERN社がグダンスクで石油ターミナルの建設を開始予定
 PGNiG社は2014年に10のシェールガス探査井を掘削予定

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどう

政	治
内	政

「法と正義」(PiS)が政策プログラムを発表【15日】

15日、最大野党「法と正義」(PiS)は党大会を開催し、賃金の引き上げ、雇用創出、年金受給開始年齢の67歳への引き上げの撤回、健康医療保

険基金(NFZ)の廃止、複数の子供がいる家庭への補助金支給等を含む政策プログラムを発表した。カチンスキ党首は、トウスク政権は医療制度の崩壊、年金制度の破壊をもたらした、PiSは政権与党を担うビジョンを有している旨述べた。

外	交
---	---

ウクライナ情勢に関するポーランド政府の動き【18～19日】

18日のウクライナにおける治安部隊と抗議デモ参加者の衝突による死者・負傷者が発生以降、ウクライナ情勢が急速に悪化している状況を受けて、ポーランド政府・国会は以下の対応を取った。

18日、外務省は駐ポーランド・ウクライナ大使代理を召致し、緊張が高まっている状況への深い懸念を伝えると共に、対話と政治的妥協の模索を求めた。

19日午前、ポーランド下院はウクライナ情勢に関する緊急討議を開催し、トウスク首相は、抗議運動の最中に死傷者が発生するというキエフにおける悲劇的な情勢の第一義的な責任がウクライナ政権にあることは疑いない、ポーランドはEUに対してウクライナの不幸の原因を作り出している者(政権側)に対する制裁の発動を要求する、ウクライナ国内の政治勢力の妥協の模索以外に良い打開策はない旨述べた。また、野党党首もトウスク首相の発言に概ね同意する姿勢を示した。同日、コモロフスキ大統領はヤヌコーヴィチ大統領と電話会談を行い、武力の行使を即時停止し、ウクライナの危機の

政治的な解決につき反対勢力と前提条件なしに交渉するよう訴えた。また、シコルスキ外相は、アシュトンEU対外活動庁上級代表の要請を受ける形でキエフに向かった(20日に独・仏外相が合流し、ヤヌコーヴィチ大統領と会談)。

コモロフスキ・ドクトリン【18日】

18日、国家安全保障局は新しい安全保障方針「コモロフスキ・ドクトリン」を発表。軍活動の優先事項を国外任務から国内防衛に移行することが主な考え方。但し同局は、国内の安全確保が第一の柱であるものの、国外任務も依然、安全保障目標達成のための重要な柱の一つであると付言。

ウクライナ情勢に関する国家安全保障局長官の発言【19日】

19日、コジェイ国家安全保障局長官は、ラジオ番組内でウクライナ情勢について発言。ウクライナ政府は対テロ作戦の名目で法的に軍を動かすことが出来ることを指摘し、現在の騒乱が内戦に移行する可能性もある、そのような状況は政府・反政府の双方に利さない、と述べた。

経	済
経済・財政政策	

ポーランドでアフリカ豚コレラが検出される【18日】

ベラルーシとの国境付近でアフリカ豚コレラ(ASF)に感染した2頭の野生イノシシの死骸が発見された。トウスク首相は、各国が輸入停止措置をとる場合、感染地域に限定されるべきとの見解を発表したが、日本を含むアジア数各国は、ポーランド産

豚肉の全面輸入停止を決定(19日)。ASFは先月リトアニアで既に検出されており、ロシアはEU産豚肉の輸入をすべて停止している。本件によるポーランドの食品産業の損失は10億ユーロに達するとも見られている。

マクロ経済動向・統計

第4四半期の経済成長率は2.7%【14日】

中央統計局(GUS)は、第4四半期GDP成長率を前年同期比2.7%増、前期比0.5%増とする予測速報値を発表した。GUSは、2013年通年の予測速報値を1.9%と発表しており、第4四半期は2.

9%成長が見込まれていた。正式な速報値は28日に発表される予定。

1月のインフレ率は0.7%【14日】

中央統計局(GUS)によれば、1月の消費者物

価指数は、前年同月比で12月と同水準の0.7%増、前月比でも12月と同水準0.1%増となっている。また、2013年通年のインフレ率は0.9%となっている。

1月の平均賃金上昇率は3.4%【18日】

中央統計局(GUS)によれば、1月の平均賃金は3,805.20ズロチで、賃金上昇率は前年同月比3.4%増、前月比9.9%減となった。また、1月の雇用者数は5,506,100人で、前年同月と同数、前月比では0.3%増となっている。

ポーランド産業動向

Kamis社が米マコーミック社の拡大の拠点に【13日】

米国の香辛料製造大手のマコーミック社は、2011年に買収したポーランドのKamis社を拠点に、同社の中東欧ビジネスを拡大することを計画している。マコーミック社は既に4,200万ズロチ(約14億円)をKamis社の生産ライン、管理システム及び従業員教育に投資している。

ポーランド企業からの対ASEAN輸出が拡大【14日】

ポーランドの対ASEAN輸出は、2013年1-9月期に9.43億ユーロに達し、対インド向け輸出を既に上回り、近い将来対中輸出を上回ると見られている。InPoost社による郵便受取機の輸出などが拡大している。

Pesa社がFT紙の経済表彰にノミネート【17日】

Pesa社(ポーランドの電車等製造会社)は中東欧の企業で初めてフィナンシャルタイムズ紙が毎年実施する起業部門の経済表彰候補にノミネートされた。ツイッター社やコンチネンタル・リソース社(米石油・ガス開発会社)と争うことになる。選考

に携わったFT紙のチエンスキ氏は、Pesa社は崩壊した企業が世界の大手企業と競争することができるまで成長した企業の代表的な例であると述べている。

Famur社はインドネシアに鉱業機械を輸出【18日】

Famur社(ポーランドの鉱業機械製造業者)は、インドネシアのPT Pesona Khatulistiwa社と採掘石炭の運搬に必要な設備の供給に関する契約に署名した。契約価格は発表されていないが、報道発表によれば、990万~1,290万ドルとなる。今後10ヶ月以内に取引が完了する。

1月の自動車登録台数は前年同月比11.2%増【19日】

欧州自動車製造者協会(ACEA)の発表によれば、1月のポーランドの乗用車の登録台数は2万9,181台で前年同月比11.2%増だった。欧州全体では前年同月比5.5%増だった。特に、アイルランド(32.8%増)、ポルトガル(31.8%増)の増加が著しかった。一方、オーストリア、ベルギー、キプロス、エストニア及びオランダでは減少となった。

エネルギー・環境

PGNiG社がポーランド国内で新たなガス鉱床を発見【13日】

PGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)はポドカルパツキエ県(ポーランド南東部)のZalesie-Jodlowka-Skopow 権益でガス鉱床を発見した。有害物質を含まない高濃度のメタンガスが数十億m³埋蔵(なお、ポーランドの合計ガス埋蔵量は1,400億m³)しているとものと試算されている。現在種々の書類作成が行われており、近い将来複数のガス井掘削が行われ、2015年下半年に商業生産が開始される。初年度は1日当たり10万m³生産される。アナリストは、PGNiG社の年間生産量に大きな影響を及ぼす量ではないと評価している。

LNGターミナルの建設は75%完了【13日】

ポーランドの重要なインフラ・プロジェクトの一つ

であるシフィノウィンチェのLNGターミナルの建設が75%完了していると首相府は報告した。完成は2014年末の予定となっている。当初、2014年半ばの建設完了が予定されていたが、同ターミナルの建設に責任を負うPolskie LNG社は、受注したSaipem-Techint-PBGコンソーシアムと期限の延長に合意していた。同ターミナルは、各1.6億m³を貯蔵可能なタンクが備え付けられ、年間50億m³の天然ガスの輸入を可能とする。受入容量は75億m³まで拡張する予定。

電力会社の乗り換えが増加【14日】

2013年に電力会社を乗り換えた家庭が前年比で77%(5.9万軒)拡大した。12月だけでも8,100軒に上り、過去最高となっている。ポーランドでは、2007年7月から電力会社の乗り換えが可能

となっていたが、電力会社やエネルギー規制局のキャンペーンにより最近になって大幅に増加している。各社は、2～4%の割引で長期契約客を獲得したい意向。電力会社は、通信会社との協力、払い戻し等のロイヤルティ・プログラム、新商品の販売などの努力を行っている。切り替えに要する時間も短縮され、手続きは電力会社側が行っている。エネルギー規制局が切り替え契約の雛形を承認したことから、ますます増加することが予想されている。

PGE EJ1社が原子力発電所建設の為にオーナーズ・エンジニアの選定手続きに係る入札の開始【17日】

PGE EJ1社(最大手国有電力会社PGE社の原子力発電子会社)は、原子力発電所の建設に係る技術的助言を同社に対し行うオーナーズ・エンジニアの選定に係る入札に関し、4社(AMEC Nuclear UK社, Exelon Generation社, Mott MacDonald社とAF-Consult社のコンソーシアム, URS Polska社とTractebel Engineering社のコンソーシアム)が提案を提出したことを公表した。現在、提案の分析・評価段階に入っている。PGE EJ1社は、2014年第3四半期中に交渉終了、契約に署名することを予定している。オーナーズ・エンジニアはPGE EJ1社の組織に組み込まれ、①統合入札手続き(特に原子力技術提供者及び主要EPC業者選定手続き)の管理、②プロジェクト、品質及び人的資源の管理及びPGE EJ1社に対する能力開発(capacity building)、③投資実行の監督及びライセンス獲得プロセス(原子力規制当局及びその他の許認可)、④サプライ・チェーン及び契約管理を担う。

アルストム社がポーランドでの受注を拡大【17日】

アルストム社は、世界市場で発注の減少の中、奮闘する一方、本年オポーレ及び Polenergia 社のプウノツ発電所での新規石炭火力発電ユニットの建設を開始する。前者は12.5億ユーロ、後者は50億ズロチ(共に約1,700億円)の収入を得るプロジェクトである。更に、同社は、ポーランドのほぼ全ての石炭・ガス火力発電所建設プロジェクト(PGE社及びAzoty社のプワヴィでの合併事業、エネルギー社のグルジョンツでの投資、オルレン社のプウォツクでの投資)に応札する。更に、タウロン社のヤヴォジュノのプロジェクトを支援する可能性もある。この他、PSE社(送電網管理会社)プロジェクトや鉄道近代化プロジェクトにも関心を持っている。

PERN社がグダンスクで石油ターミナルの建設を開始予定【17日】

PERN "Przyjazn"社はグダンスクでの石油ターミナル(Oil Terminal)の建設の承認を得た。ISD-BUDコンソーシアムによって3月末までに建設が開始される。ポーランドでは初の石油ターミナルで、石油及びガスの船積み・貯蔵に用いられる。カルピンスキ国有財産相は、同様の投資は世界で16しかなく、本石油ターミナルの建設によって、ポーランドは原油、燃料及び化学品の国際貿易を行う国の仲間入りを果たすことになる」と述べている。

PGNiG社は2014年に10のシェールガス探査井を掘削予定【18日】

PGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)は、本年同社が保有する権益において10又は11のシェールガス探査井を採掘する方針を表明した。同社のノヴァコフスキ探査作業部長は、ポモジェ盆地での作業に集中していると述べている。グラボフスキ環境相は1月に、本年40のシェールガス探査井が掘削され、年末までに初の商業用探査井の掘削が行われることを期待する旨発言している。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。
<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/Wroclaw2014ryoujishuccho.pdf>

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より、毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたしました。火曜日から金曜日までは、従来どおり9時から17時までのご利用となります。
問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕「ポーランド柳の市」市長カップ 第5回極真空手選手権大会【2月22日(土)】

ルドニク市にて、レジャイスク極真空手クラブによる極真空手選手大会が開催されます。

問合せ先: レジャイスク極真空手クラブ(Lezajski Klub Kyokushin Karate)

ホームページ: www.karate.lezajsk.pl

開催場所: ルドニク市, MOSiR スポーツ・ホール, ul. Mickiewicza 44

〔予定〕第12回折り紙祭り・第7回折り紙名人【3月1日(土)】

ビャウイストク第47小学校とポーランド折り紙センターによる第7回折り紙名人コンクール及び第12回折り紙祭りが開催されます。折り紙ワークショップや折り紙の展示も行われます。

問合せ先: Szkoła Podstawowa nr 47, Białystok (住所: Palmowa 28, Białystok, 電話: 85 6531 981) 開催

場所: Szkoła Podstawowa nr 47, Palmowa 28, Białystok

〔予定〕「第35回日本語弁論大会」【3月22日(土)】12:30~16:30

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本語教師会、Collegium Civitas 共催の「第35回日本語弁論大会」を開催します。当日は、日本語弁論発表の他にも日本に関するプレゼンテーション及び懇親会が開催されます。入場無料。

開催場所: 文化科学宮殿 12階 Collegium Civitas ホール

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp,

住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔開催中〕鐔・日本装飾技術の傑作展【~3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鐔の展示会を開催中です。

問合せ先: トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380879051524e8acbbd3c5>

開催場所: トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

〔開催中〕「松、鶴、富士山」屏風展示【1月28日(火)~4月13日(日)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、日本の屏風展示「松、鶴、富士山」を開催中です。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, E

メール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。
報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。
記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）